

〔表紙〕

令和 7 年度スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証委託事業

「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」

提案書

コメントの追加 [A1]: 別紙 1 に示した公募課題のうち、提案する公募課題名を記載してください。提案書は、公募課題ごとに作成してください。

個 別 課 題 名：「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」

令和〇〇年〇〇月〇〇日

研究機関名 〇〇〇〇〇株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
研究開発責任者 〇〇部長 〇〇 〇〇
所在地 〇〇県〇〇市・・・・・・（郵便番号〇〇〇－〇〇〇〇）
連絡先 所 属 〇〇部 △△課

役職名 〇〇〇〇部長
氏 名 〇 〇 〇 〇
所在地 〇〇県〇〇市・・・・・・（郵便番号〇〇〇－〇〇〇〇）
※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載
TEL △△△△－△△－△△△△（代表）内線△△△△

令和 7 年度スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証委託事業

(○○○○ (個別課題名))

研究実施計画書

1 研究開発の目的及び内容等

1-1 研究開発の背景

1-2 研究開発の達成目標 (アウトプット)

1 本研究における最終目標・技術的成果

2 研究開発の各年度 (各年度 3 月末時点) における研究の進捗目標値

	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年	令和 12 年
○○○の開発	20%	40%	60%	80%	100%
○○マニュアルの作成					
...					

1-3 アウトカム目標

1-4 研究開発された成果の実用化・事業化及び普及に向けた出口戦略

1-5 研究開発の内容

1 小課題名○○ (小課題責任者名○○・研究機関○○)

○○.....

(1) 実行課題名○○ (実行課題責任者名○○・研究機関○○)

○○.....

(2) 実行課題名○○ (実行課題責任者名○○・研究機関○○)

○○.....

コメントの追加 [A2]: e-Rad への入力 (研究目的、研究概要) は、本項目の必要箇所を抜粋してください。

コメントの追加 [A3]: 研究の背景や研究の意義 (何が課題で何が難しいのか)、プロジェクト研究開始までの研究の経緯等を記載してください。

コメントの追加 [A4]: 本研究課題に係る成果の目標を、極力数値を入れて、具体的に記載してください。

(例: ○○や○○の活用により、○○栽培における単収の向上、低コスト化を実現する輸出にも対応した栽培マニュアルを作成する。)

コメントの追加 [A5]: 研究開始後各年度の末時点での研究の進捗目標値について、最終目標を 100% とした場合の数値を記載してください。目標が複数ある場合は、目標ごとに記載してください。

表は、研究期間により適宜修正してください。

コメントの追加 [A6]: 本研究課題の成果の社会実装 (実用化・事業化、普及) により目指すアウトカム目標 (概ね 10 年後) について、定量的に記載してください。

(例: 栽培マニュアルを活用した農業者の増加により、○○の栽培面積○割増加、輸出量○割増加を目指す。)

コメントの追加 [A7]: 当該委託業務から得られた研究開発成果の実用化・事業化及び普及に向けて、どのような手法で取り組むのか (実用化・事業化及び普及の目標時期や道筋を段階的に明らかにするとともに、各機関がどのような役割を担うのか、具体的にどのような取組をいつ行うのかについてそれぞれ明らかにしてください。)、知財の取扱いを含めて、具体的に記載してください。

また、実用化・事業化や普及に伴う波及効果・国民生活等への貢献についても記載してください。

(例: ○○が、農業機械の開発段階から、実際に普及を担当する県の普及指導員や JA の営農指導員等の意見を踏まえた設計を行うとともに、開発された農機の実証を農業者に協力していただくことで、地域の農業者に広く周知する。)

コメントの追加 [A8]: 提案する研究課題に係る研究開発の方式又は方法について、別紙 1 の (2) で提示した研究開発の具体的内容及び達成目標を踏まえて、具体的に記載してください。(1000 字以内)

また、目標を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来、一般的に行われていた

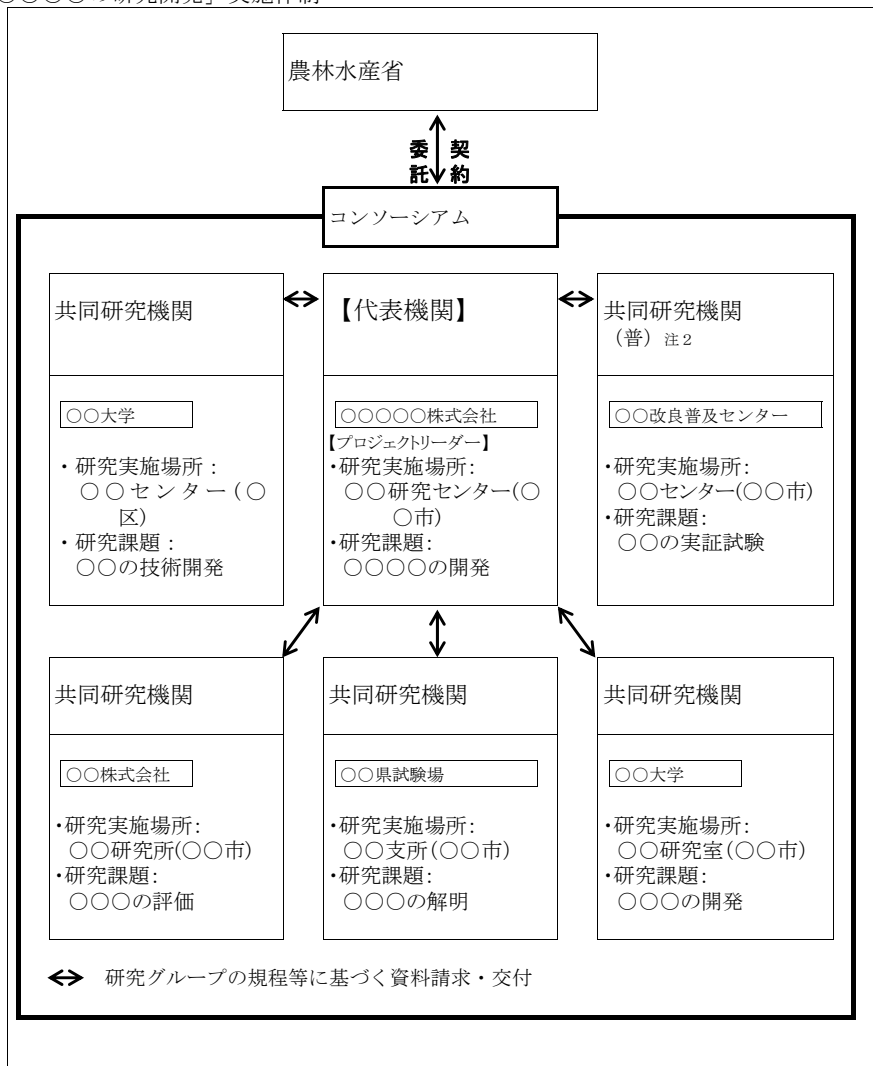
コメントの追加 [A9]: 小課題の内容 (開発目標、手法等) を記載。

コメントの追加 [A10]: 実行課題の研究内容 (開発目標、手法等) を記載。

1-6 研究実施体制図

(例示)

「〇〇〇〇の研究開発」実施体制



コメントの追加 [A11]: (注1) 機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載してください。

(注2) 「普及・実用化支援組織」については名称の後に(普)と、また「農林漁業者等」については名称の後に(農)、(林)、(漁)等と、そのことが分かるように記載してください。

1-7 情報管理実施体制
(例示)

コメントの追加 [A12]: 4-2に掲載されている情報管理統括責任者及び責任者は、必ず記載願います。

【代表機関：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇】 情報管理統括責任者 役職：〇〇〇〇 氏名：〇〇〇〇 情報管理責任者 役職：〇〇〇〇 氏名：〇〇〇〇	【共同研究機関：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇】 情報管理責任者 役職：〇〇〇〇 氏名：〇〇〇〇 【共同研究機関：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇】 情報管理責任者 役職：〇〇〇〇 氏名：〇〇〇〇 【共同研究機関：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇】 情報管理責任者 役職：〇〇〇〇 氏名：〇〇〇〇
--	---

1-8 研究開発の年次計画

コメントの追加 [A13]: (注1) 担当研究機関・研究室には各研究課題の責任者(小課題責任者、実行課題責任者)が所属する部署を記載してください。

研究課題	研究年度					担当研究機関・研究室	
	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	機関	研究室
代表機関						〇〇研究センター	〇〇チーム
1 〇〇〇の研究開発 (小課題名を記載)	○	○	○	○		〇〇大学	〇〇研究科
1-1 〇〇〇の調査 (実行課題名を記載)	○	○	○			〇〇研究所	〇〇ユニット
1-2 〇〇〇の開発		○	○	○		〇〇農業試験場	
1-3 〇〇〇				○	○		
2 △△△の研究開発							
2-1 ×××の研究							

(注2) 代表機関及び共同研究機関の本研究課題に係る研究者を2-3(実施体制)に記載してください。

(注3) 研究開発責任者(プロジェクトリーダー)の研究経歴を研究開発責任者研究経歴書(様式2)に、また、その他の研究員の研究経歴を研究員研究経歴書(様式3)に記載してください。

※ なお、研究支援者(分析・実験・研究補助担当者、装置製作・改造等担当者等)については、必ずしも(様式2)・(様式3)の提出は必要ありません。

コメントの追加 [A14]: 略称可。

2 令和〇〇年度細部研究計画

2-1 研究計画

1

〇〇〇〇
〇〇・・・・

(1) 研究の進捗状況

〇〇・・・・

(2) 令和〇〇年度の研究目的

〇〇・・・・

(3) 令和〇〇年度の達成目標

〇〇・・・・

(4) 令和〇〇年度研究内容

〇〇・・・・

(5) 令和〇〇年度の想定される研究成果の概要

〇〇・・・・

2 〇〇〇〇

〇〇・・・・

(1) 研究の進捗状況

〇〇・・・・

(2) 令和〇〇年度の研究目的

〇〇・・・・

(3) 令和〇〇年度の達成目標

〇〇・・・・

(4) 令和〇〇年度の研究内容

〇〇・・・・

(5) 令和〇〇年度の想定される研究成果の概要

〇〇・・・・

2-2 研究成果の活用に向けた計画並びに想定される取組及び体制

コメントの追加 [A15]: 小課題名を記載。

コメントの追加 [A16]: 小課題（実行課題）の全研究期間中に行う研究内容（開発目標、手法等）を記載してください。
（1）～（5）は当該年度の研究内容等を記載してください。

コメントの追加 [A17]: この小課題に関連するこれまでの研究、これまでの自己の研究経緯、あるいは他者の研究を含めた研究状況について、残されている問題を含めて記載してください。（200 字程度）

コメントの追加 [A18]: 研究として明らかにする（開発する）目的を記載してください。（100 字程度）

コメントの追加 [A19]: 当該年度に達成できる範囲（「いつまでに」、「何を」達成するか極力数値目標を記載）を入れて、具体的に記載してください。「〇〇に資する」「〇〇に役立つ」等の曖昧な表現は使用しないこと。（100 字程度）

コメントの追加 [A20]: 研究目的を達成させるための研究手法・内容を簡潔に記載してください。詳細な計画書ではなく、研究手法や内容の概略が分かるよう記載すること。

コメントの追加 [A21]: 当該年度に得られることが想定される全ての研究成果について、簡潔に記載してください。（「・・・に関する知見」、「・・・装置やその利用方法」、「・・・の特性を持った品種」等を記載すること。）

コメントの追加 [A22]: 1～4に記載した事項について、研究成果を迅速に普及に移すため、当該年度の翌年度（ただし、研究開始時に作成する場合は当該年度）に実施する予定の行動内容を、具体的に記載してください。

2-3 令和〇〇年度実施体制

研究課題	担当研究機関・研究室		研究担当者	エフオート (%)
	機関	研究室		
代表機関	〇〇研究センター	〇〇チーム		
1 〇〇〇の研究開発 (小課題名)	〇〇大学	〇〇研究科		
1-1 〇〇〇の調査 (実行課題名)	〇〇研究所	〇〇ユニット		
1-2 〇〇〇の開発	〇〇農業試験場			
1-3 〇〇〇				
2 △△△の研究開発				
2-1 ×××の研究				

コメントの追加 [A23]: (注1) 研究開発責任者には◎、小課題責任者には○、実行課題責任者には△を付してください。

(注2) 代表機関、共同研究機関又は研究開発責任者の変更を行う必要が生じた場合は、その理由を明記した書面を添付してください。

コメントの追加 [A24]: 略称可。

2-4 令和〇〇年度予算額

〇〇〇, 〇〇〇円

3 留意事項への対応

4 研究実施機関の体制

4-1 研究実施機関（代表機関及び共同研究機関）の概要、役割

研究実施機関（代表機関及び共同研究機関）の業務概要、研究員数、財務状況等は、（様式4-1）のとおり。

1 代表機関

△△△△株式会社

- (1) 「△△△△△の研究開発」【〇〇年度～〇〇年度】
[研究開発の内容]
- (2) 「×××××の研究開発」【〇〇年度～〇〇年度】
[研究開発の内容]

2 共同研究機関

□□□□株式会社

メンバーとする理由

△△△に関する研究には、同社の〇〇の技術が不可欠であるため。

- (1) 「△△△△△の研究開発」【〇〇年度～〇〇年度】
[研究開発の内容]
- (2) 「◎◎◎◎◎の研究開発」【〇〇年度～〇〇年度】
[研究開発の内容]

コメントの追加 [A25]: 応募要領の別紙1において応募される研究課題ごとに記載されている〈留意事項〉に対してどのように対応するのかについて、責任者や実施機関、対応時期などに触れつつ、具体的に記載してください。

コメントの追加 [A26]: 共同研究機関をメンバーとする理由及び役割分担を明確にするとともに、研究内容を記載してください。

4-2 事業実施責任者（研究開発責任者、経理統括責任者、情報管理統括責任者、研究実施責任者、経理責任者、情報管理責任者）

代表機関	機 関 名			
	研究開発責任者 (プロジェクトリーダー)	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	
	経理統括責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	
	情報管理統括責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	
	研究実施責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	
	経理責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	
	情報管理責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
TEL		**-****-****(内線)		
共同研究機関	機 関 名			
	研究実施責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	
	経理責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	
	情報管理責任者	ふりがな氏 名		役職名
		所 属	〇〇〇部〇〇課	
		TEL	**-****-****(内線)	

コメントの追加 [A27]:（注１）代表機関及び全ての共同研究機関について事業実施責任者を記載してください。

（注２）研究開発責任者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者は、それぞれ別の者である必要があります。ただし、「農林漁業者等」が個人で参画する場合については、同一の者でも構いません。なお、適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者（責任者）は、研究開発責任者（研究実施責任者）、経理統括責任者（経理責任者）と同一の者でも構いません。

（注３）必要に応じて用紙を追加して作成してください。

4-3 当該提案に有用な研究開発実績

4-4 研究実施場所

（記載例）
 ＜代表機関＞
 ・実施場所
 〇〇〇〇研究所〇〇センター

コメントの追加 [A28]: 研究課題に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発又は本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関を対象に記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

コメントの追加 [A29]: 提案された研究課題を実施する場所とその選定した理由を記載してください。

・選定理由：□□□□
 <共同研究機関>
 ・実施場所
 △△△株式会社△△研究所
 △△△大学○○研究室
 ・選定理由：□□□□
 （一部本邦外で実施する場合は、その理由も記載してください。）
 <中山間地域での研究開発>
 ○○○○研究所◎◎試験地（所在地：○○県○○村大字○○。○○○の調査及び○○○の実証試験を実施。）

コメントの追加 [A30]: 応募要領Vの1の(3)の③の加算の対象となる中山間地域の取組がある場合には、当該取組の実施場所及び内容を記入してください。

4-5 当該提案に使用する予定の設備等の保有状況

研究機関名	設備等の名称	内 容

コメントの追加 [A31]: 本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途を記載してください。

コメントの追加 [A32]: 使用目的、仕様等を記載してください。

5 研究開発予算及び研究員の年度展開並びに初年度予算の概算

5-1 研究開発予算及び研究員の年度展開

(単位：千円、人)

研究課題	R 8	R 9	R 1 0	R 11	R 12	計
1 ○○○の研究開発						
1-1 ○○○の調査	*** (*)					*** (*)
1-2 ○○○の開発	*** (*)	*** (*)				*** (*)
2 △△△の研究開発						
2-1 ×××の研究		*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)
2-2 □□□の実証			*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)
合 計	*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)	*** (*)

コメントの追加 [A33]: 本委託事業を進めるためには、いかなる研究課題をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要となるか以下のような一覧表にまとめてください。
 なお、参考のため、経費の下()内には、その年度に投入される研究員の予定人数を記載してください。

(注1) 消費税(10%)は、研究課題ごとに内税で計上してください。

(注2) 提案者が研究課題を遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

なお、予算規模は、社会・経済状況、研究開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費規模については事務局が確約するものではありません。

5-2 令和8年度経費積算見積書

公 募 課 題 名 :
代 表 機 関 名 :

(積算例)

(単位：千円)

区 分	金額	内訳（主なもの）
I 直接経費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
1 人件費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	○ヶ月×○○円×○人（うち RA 経費○ヶ月×○○円×○人）
2 謝 金	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
3 旅 費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
4 試験研究費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
① 機械・備品費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	○○測定器（1,000）
② 消耗品費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	○○○○○（10,000）
③ 印刷製本費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
④ 借料及び損料	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
⑤ 光熱水料	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
⑥ 燃料費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
⑦ 会議費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
⑧ 賃 金	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
⑨ 雑役務費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
5 消費税等相当額	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
II 間接経費	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	
総 額	＊ ＊ , ＊ ＊ ＊	

コメントの追加 [A34]: 研究開発に必要な経費の見積額を応募要領Ⅵの2の（1）に定める委託経費の対象となる経費に従って、記載してください。

（注1）「⑩ 消費税等相当額」は、直接経費のうち非課税取引、不課税取引及び免税取引に係る経費の10%を計上してください。

（注2）「Ⅱ 間接経費」は、大学・研究開発法人は直接経費の30%以内で算出した額と大学・研究開発法人以外は直接経費の15%以内で算出した額の合計額で計上してください。

6 研究開発の実績等

6-1 共同研究機関のグループとしてのこれまでの活動状況

6-2 現に実施又はこれから実施予定の、自己資金により並行して実施する研究開発

7 加算点に係る項目

(1) 法律に基づく認定制度の活用状況等

研究機関等名	認定の種類	状態

(2) スタートアップの推進

法人名	
法人番号	
代表者名	
設立年月	年 月
資本金	千円
従業員数	人
会社 URL	

(3) 中山間地域における取組

(4) ワークライフバランス等の推進

研究機関名	認定の基となる法律	認定の種類

8 遵守する法令・指針等について

- ☐ 農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針
☐ その他（法令・指針等名： ）
☐ 該当なし

9 申請者情報の把握・管理状況について

- ☐ 本申請者（研究開発責任者）、研究分担者及び各所属機関の長は、以下について誓約する。

- ・国内外を含めた全ての研究資金や兼業等に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等による支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透

コメントの追加 [A35]: 研究課題を応募するに当たって、共同研究機関のグループ（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）について、簡潔に記載してください。

コメントの追加 [A36]: 本研究課題を受託した後に、当該委託業務から得られた研究開発成果を実用化するために必要な実証研究、最適化研究、製品開発などの研究開発を平行して実施する場合は、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。
また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを記載してください。

コメントの追加 [A37]: コンソーシアムの構成員に、下記のいずれかの計画認定を受けている者が含まれている場合は、平均点に5点を加算します。※なお、④については、事前相談が終了している者も対象とします。
①環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号、以下「みどり法」という。）第19条第1項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画
②みどり法第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画
③みどり法第39条第1項に規定する基盤確立事業計画

コメントの追加 [A38]: ・環境負荷低減事業活動実施計画
・特定環境負荷低減事業活動実施計画

コメントの追加 [A39]: 認定済 or 事前相談終了

コメントの追加 [A40]: コンソーシアムの構成員に、原則設立15年以内であって、日本に登録されている中小企業者が含まれている場合は下記に記載してください。

コメントの追加 [A41]: 西暦で記入

コメントの追加 [A42]: 中山間地域における取組については、当該取組の実施場所及び内容を「4-4 研究実施場所」に記載してください。

コメントの追加 [A43]: 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業、プラチナえるぼし認定企業、行動計画）、次世代育成

コメントの追加 [A44]: ・女性活躍推進法

・次世代育成支援対策推進法
・青少年の雇用の推進等に関する法律

コメントの追加 [A45]: ・えるぼし認定（プラチナえるぼし、3段階目、2段階目、1段階目、行動計画）
・プラチナくるみん認定企業

コメントの追加 [A46]: 研究内容に照らし、遵守しなければならない法令・指針等について、該当するものを「■」としてください。

コメントの追加 [A47]: 各項目を確認の上、誓約する場合は□を■に変更すること。

明性の確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告していること。

- ・当該申請課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、当該情報の把握・管理の状況について、所属機関に対して提出を求めることがある。この場合必要に応じて対応すること。

10 契約書に関する合意

コメントの追加 [A48]: 事務局から提示された委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

「〇〇 〇〇（代表者氏名※）」は、研究課題「〇〇〇〇〇の研究開発」の契約に際し、農林水産技術会議事務局から提示された委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。

（※）代表機関の長。

研究実施機関（代表機関及び共同研究機関）

代表 機関	機関名	●●●●			
	業務概要				
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数（概数）		人	
	財務状況	年 度	令和〇〇年度	令和〇〇年度	令和〇〇年度
		当期純利益（千円）			
		資本金（千円）			
	国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合		令和〇〇年度	〇〇. 〇	%
知的財産に関する取組状況					
共同 研究 機関	機関名	●●●●			
	業務概要				
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数（概数）		人	
	財務状況	年 度	令和〇〇年度	令和〇〇年度	令和〇〇年度
		当期純利益（千円）			
		資本金（千円）			
	国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合		令和〇〇年度	〇〇. 〇	%
知的財産への取組状況					

コメントの追加 [A49]: 代表研究機関及び全ての共同研究機関について、直近の3年分を記載してください。必要に応じて用紙を追加して作成してください。いずれの項目も概略でかまいません（詳細なパンフレット等の添付は不要です。）。
「農林漁業者等」については、「機関名」及び「業務概要」のみ記入してください。

コメントの追加 [A50]: 業務概要を2～3行で簡潔に記載してください。業務概要がインターネット上で閲覧可能な場合は、ホームページアドレスを記載してください。

コメントの追加 [A51]: 財務状況（当期純利益）は、「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。地方公共団体に関しては、財務状況（当期純利益及び資本金）の記入の必要はありません。

コメントの追加 [A52]: 国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合に関しては、公益又は一般法人についてのみ、直近の年度の割合を記載してください。

コメントの追加 [A53]: 知的財産への取組状況に関しては、知的財産に係る体制、知的財産ポリシーの作成、その他取組について記載してください。

様式 4-2

研究開発責任者 研究経歴書

氏 名		生年月日	年 月 日 (歳)
		国籍	
①所属			
②学位	[授与機関] [学 位] [取 得 年] [専 攻]		
③研究開発実務及び管理の経歴並びに受賞歴 (記載例) 平成〇〇-〇〇年 〇〇の研究開発 平成〇〇 〇〇の研究開発に関し〇〇学会〇〇賞受賞 平成〇〇-〇〇年「〇〇の研究開発プロジェクト(※研究制度名)」(〇〇省)の 研究課題「〇〇の研究開発」においてプロジェクトリーダー 平成〇〇-〇〇年「〇〇の研究開発プロジェクト」(農水省)の研究課題「〇〇 の研究開発」において研究開発責任者			
④現在参画しているプロジェクト名 1) 研究制度名: 〇〇省「〇〇の研究開発プロジェクト」 2) 研究課題名: 〇〇の研究開発 3) 研究実施期間: 平成〇〇-〇〇年 4) 研究費総額: 〇〇千円 5) エフォート: 〇%			
⑤本研究開発に関連する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等 (記載例) [論文] 1) 農林太郎他、” 〇〇の個体有機構造”、〇〇学会誌、72巻10号、p. 930, 2018 [研究発表] 1) T.Norin, et.al, "Improvement of xxxxx Composites by xxxxxx", The xxx Fall meeting '99, Oct. 12, 2017. [特許] 1) 農林太郎他、” 〇〇組成物”、特開平30-123456			
⑥本研究課題との関係 (記載例) 平成〇年度から、本研究課題に関連する先導調査研究「〇〇の調査研究」に従事し、 〇〇調査委員会の委員長を務める等主導的役割を果たしてきた。			

コメントの追加 [A54]: -記載方法-

1. 研究開発管理の経歴には、研究開発プロジェクトにおけるプロジェクトリーダー、研究代表者、企業等における研究開発マネジメント等全ての御経験を御記入ください。

2. 「本研究開発に関連する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等」とは、本研究課題に関連する研究成果とします。

研究成果を示すものとしては、「論文(研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可。）」、「研究発表(学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可。）」、「特許」等があり得ますがこれらに限定しません。なお、共著者、共同発表者又は共同発明者でも構いません。

「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくともこれらのうち1つについて当該分野に関する研究成果を示す記載があることが必要です。これらが無い研究者においては、当該研究課題を遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技術者や分析担当者・技術動向調査担当者等の場合には、「論文」「研究発表」「特許」等はない場合があります。この場合は、当該人物が研究に不可欠である旨を、彼らが有する技能や経験の観点から記載してください。

3. 記載紙面が不足した場合は、適宜追加してください。

コメントの追加 [A55]: 筆頭者である必要はありません。

様式 4-3

氏 名		生年月日	年 月 日 (歳)
①所属		国籍	
②学位	[授与機関] [学 位] [取 得 年] [専 攻]		
③研究開発経歴、受賞歴 (記載例) 平成〇〇-〇〇年 〇〇の研究開発 平成〇〇 〇〇の研究開発に関し〇〇学会〇〇賞受賞 平成〇〇-〇〇年「〇〇の研究開発プロジェクト」においてプロジェクトリーダー			
④現在参画しているプロジェクト名 (記載例) 〇〇省「〇〇の研究開発プロジェクト」において〇〇の研究開発			
⑤本研究開発に関連する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等 (記載例) [論文] 1) 農林太郎他、” 〇〇の個体有機構造”、〇〇学会誌、72巻10号、p. 930, 2018 [研究発表] 1) T.Norin,et.al,"Improvement of xxxxx Composites by xxxxxx",The xxx Fall meeting '99, Oct. 12, 2017. [特許] 1) 農林太郎他、” 〇〇組成物”、特開平30-123456			
⑥本研究課題における役割 (記載例) 平成〇年度から、本研究課題に関連する「〇〇の研究」に従事し、専門分野である△△△の研究開発実績を基に□□□の目標をクリアするための研究に従事する。			

コメントの追加 [A56]: ー記載方法ー

- 研究開発経歴は現職を含みます。過去の研究実績（参画プロジェクト）については、自社プロジェクトのみならず受託プロジェクト等も含めてください。
- 「本研究開発に関連する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等」とは、本研究課題に関連する研究成果とします。研究成果を示すものとしては、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可。）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可。）」、「特許」等があり得ますがこれらに限定しません。なお、共著者、共同発表者又は共同発明者でも構いません。「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくともこれらのうち1つについて当該分野に関する研究成果を示す記載があることが必要です。これらが無い研究者においては、当該研究課題を遂行する上で本人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技術者や分析担当者・技術動向調査担当者等の場合には、「論文」「研究発表」「特許」等はない場合があります。この場合は、当該人物が研究に不可欠である旨を、彼らが有する技能や経験の観点から記載してください。
- 研究経歴書は、登録研究員全員分を御提出願います。人件費の発生しない研究員を登録する場合には、その旨を⑥に記載してください。

コメントの追加 [A57]: 筆頭者である必要はありません。

情報管理経歴書

様式 4 - 4

氏 名		生年月日	年 月 日 (歳)
①所属及び役職			
②学歴及び職歴 ・ ・ ・ ・			
③情報管理に関する業務経験、研修実績、専門的知識・知見（資格等）、 その他特筆すべき事項 ・ ・ ・			

コメントの追加 [A58]: 情報管理経歴書は、1 - 7、
4 - 2に記載いただいている統括責任者及び責任者について御提出願います。

提案する研究課題に係る研究開発の方式又は方法について、別紙 1 の (2) で提示した研究開発の具体的内容及び達成目標を踏まえて、具体的に記載してください。(1000 字以内)

また、目標を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来、一般的に行われてきた方法(従来技術等)と比較するなどして、分かりやすく記載してください。

コンソーシアムの構成員に、下記のいずれかの計画認定を受けている者が含まれている場合は、平均点に 5 点を加算します。※なお、④については、事前相談が終了している者も対象とします。

①環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和 4 年法律第 37 号、以下「みどり法」という。)第 19 条第 1 項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画

②みどり法第 21 条第 1 項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画

③みどり法第 39 条第 1 項に規定する基盤確立事業実施計画

④農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律(令和 6 年法律第 63 号)第 13 条第 1 項に規定する開発供給実施計画

- ・環境負荷低減事業活動実施計画
- ・特定環境負荷低減事業活動実施計画
- ・基盤確立事業実施計画
- ・開発供給実施計画

のなかで認定を受けている計画をすべて記載してください。※開発供給実施計画については、事前相談が終了している場合も記載してください。

コンソーシアムの構成員に、原則設立 15 年以内であって、日本に登録されている中小企業者が含まれている場合は下記に記載してください。

(複数含まれている場合も一者のみの記載で大丈夫です。)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業、プラチナえるぼし認定企業、行動計画）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業、トライくるみん認定企業、プラチナくるみん認定企業、行動計画）及び青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）を受けている場合は、最も高い加算点となる研究機関（普及、実用化支援組織も含む。）のものを下記に記載してください。また、基準適合認定通知書等の写しなど認定状況の分かる資料を提案書に添付してください。加算点の基準については、別紙1の審査基準を参考にしてください。

ページ 11: [6] コメントの追加 [A44]

作成者

- ・ 女性活躍推進法
 - ・ 次世代育成支援対策推進法
 - ・ 青少年の雇用の推進等に関する法律
- のいずれかを記載。

ページ 11: [7] コメントの追加 [A45]

作成者

- ・ えるぼし認定（プラチナえるぼし、3段階目、2段階目、1段階目、行動計画）
 - ・ プラチナくるみん認定企業
 - ・ くるみん認定企業（R7.4.1以後の基準、R4.4.1～R7.3.31の基準、H29.4.1～R4.3.31の基準、H29.3.31までの基準）
 - ・ トライくるみん認定企業（R7.4.1以後の基準、R4.4.1～R7.3.31までの基準）
 - ・ 行動計画（R7.4.1以後の基準）
 - ・ ユースエール認定企業
- のいずれかを記載。